第5期島根県犯罪のない安全で安心なまちづくり
基本計画【案】

令和2年3月

島根県

(令和4年3月 一部改定)

(令和●年●月 一部改定)

第1章 計画の基本的考え方

第1節 計画策定の趣旨

島根県では、平成18年7月に、県民の身近なところで発生する犯罪や子ども・高齢者の犯罪被害の増加などの背景から、県民が安心して暮らし、観光旅行者等が安心して滞在することができる地域社会を実現するため、島根県犯罪のない安全で安心なまちづくり条例（平成18年7月14日条例第42号。以下「**まちづくり**条例」という。）を制定しました。

この**まちづくり**条例の第10条の規定に基づき、これまで、平成18年12月、平成21年3月、平成24年3月、平成28年3月の4期にわたり、「島根県犯罪のない安全で安心なまちづくり基本計画」（以下「基本計画」という。）を策定し、安全で安心なまちづくりに関する施策の総合的な推進を図ってきました。

この間、島根県の情勢は、県内の人口が減少するとともに、高齢化等に伴って防犯活動の担い手が減少する一方で、住民意識の多様化や外国人の増加等、地域社会の繋がりが変化してきています。

また、島根県の犯罪情勢は、刑法犯認知件数（※1）は減少傾向が続いている一方、平成21年に発生した女子大学生死体遺棄等事件（平成28年12月、被疑者を特定し検察庁へ事件送致済み）などの凶悪事件の発生、子どもや女性への声かけ・つきまとい事案の継続発生、架空請求詐欺をはじめとする特殊詐欺（※2）による被害の高止まりなどにより、県民の犯罪被害への不安感は依然として払拭できない状況です。

このため、県民等による、人口減少等をはじめとする県内の情勢に応じた自主的な活動など犯罪を未然に防ぐ継続的な取組が求められています。

第4期基本計画の期間満了に伴い、これまでの安全で安心なまちづくりに関する施策の取組や今日の社会の変化・犯罪情勢を踏まえ、第5期基本計画を策定しました。

さらに、犯罪被害者等支援の更なる充実化を図るため、令和4年3月、第5期基本計画の一部を改定**するものではありません**しました。

この度、犯罪被害者等の支援に関する基本理念を定め、県の責務並びに県民等の役割を明らかにした上で施策を推進するため、島根県犯罪被害者等支援条例（令和●年●月●日条例第●号。以下「支援条例」という。）を制定しました。

なお、この基本計画を支援条例第9条の規定に基づく支援計画として位置づけることとします。

第2節 計画の期間

令和2年度から令和6年度までの5年間とします。

第3節 進行管理

計画目標の達成に向けて、「島根県犯罪のない安全で安心なまちづくり推進会議」(※3)及び「島根県犯罪のない安全で安心なまちづくり推進協議会」(※4)の開催等を通じて関係部局や地域活動団体・事業所等との連携を図りながら諸施策を推進するとともに、~~毎年度施策の具体的な実施状況等を取りまとめ、その結果を県ホームページで公表します。~~

また、犯罪被害者等支援に関する施策については、「島根県被害者支援連絡協議会」(※5)の開催等を通じて関係部局や関係団体等との連携を図りながら推進します。

なお、毎年度施策の具体的な実施状況等を取りまとめ、その結果を県ホームページで公表します。

4 事業活動における防犯への配慮

(1)	店舗等における防犯への配慮	ア	防犯カメラの設置等、店舗の防犯環境整備の推進【重点】
		イ	金融機関の店舗の構造、設備、体制の整備
		ウ	深夜営業店舗の構造、設備、体制の整備
		エ	大規模小売店舗の構造、設備、体制の整備
		オ	防犯に関する指針の普及等
(2)	自動車等及び自動販売機における防犯への配慮	ア	自動車等の犯罪防止装置、用具の普及、防犯登録の推進
		イ	自動販売機の犯罪防止に配慮した構造、装置の普及等

5 犯罪被害者等への支援の推進

(1)	損害回復・経済的支援等への取組	ア	損害賠償請求等に関する周知
		イ	経済的負担の軽減【重点】
		ウ	居住の安定
		エ	雇用の安定
(2)	精神的・身体的被害の回復・防止への取組	ア	保健医療サービス及び福祉サービスの提供
		イ	安全の確保
		ウ	保護、捜査、公判等の過程における配慮等
(3)	刑事手続への関与と拡充への取組	ア	刑事手続参加のための情報提供や体制の整備等
(4)	支援等のための体制整備への取組	ア	関係機関・団体との連携推進【重点】
		イ	民間団体に対する支援
		ウ	相談窓口の充実・周知【重点】
(5)	県民の理解の増進と配慮・協力の確保への取組	ア	各種媒体を活用した広報・啓発
		イ	犯罪被害者週間における広報・啓発
		ウ	講演会等の開催

6 その他の安全安心まちづくりのための取組

(1)	推進体制の充実・強化	ア	計画の推進と進行管理
		イ	犯罪のない安全で安心なまちづくり推進協議会との連携
		ウ	被害者支援連絡協議会との連携

(2) 精神的・身体的被害の回復・防止への取組

施策内容	事業内容	実施担当課
保健医療サービス及び福祉サービスの提供	犯罪被害者等に関する専門的な知識・技能を有する専門職により、犯罪被害者等に対するカウンセリングを実施します。 また、ワンストップ支援センターにおいて性犯罪被害者に対するカウンセリングを行います。	青少年家庭課 広報県民課
	スクールカウンセラー（※48）やスクールソーシャルワーカー（※49）を活用し、犯罪被害者等である児童生徒の精神的なケアを行うとともに、関係機関との積極的な連携を図ります。	教育指導課
	心の健康相談において、犯罪被害者等が抱える心の悩みや不調に関する相談に対応します。	障がい福祉課
イ 安全の確保	犯罪被害者等の氏名の公表に当たってはプライバシーの保護、発表することの公益性等を総合的に勘案して適切な発表内容となるように配慮します。	環境生活総務課 広報県民課
	被害者支援専用携帯電話及び緊急通報装置の貸出しなどにより、犯罪被害者等の安全確保に努めます。	広報県民課
	女性相談センター、児童相談所において、被害者の個々の状況と必要性に応じ、一時保護についての情報提供や適切な期間の一時保護を行うなど、危険からの回避、安全の確保に努めます。	青少年家庭課
	配偶者等からの暴力事案被害者や児童虐待の被害児童等の安全を確保するため、警察、女性相談センター、児童相談所、学校等関係機関において連携を図り、再被害の防止に努めます。	青少年家庭課 少年女性対策課 教育指導課
保護、捜査、公判等の過程における配慮等	犯罪被害者等に対応する職員に対する教育や、各種研修を充実させることにより、保護・捜査の過程における二次的被害の防止・軽減を図ります。	青少年家庭課 広報県民課
	事情聴取においては、対応警察官、聴取場所、聴取方法等について、関係機関と連携し犯罪被害者等の心情に配慮した対応に努めます。	刑事企画課 少年女性対策課

(3) 刑事手続への関与拡充への取組

施策内容	事業内容	実施担当課
ア 刑事手続参加のための情報提供や体制の整備等	犯罪被害者等からの被害の届出に対しては、迅速・確実な受理に努めるとともに、有効な告訴について迅速・適切な対応に努めます。	刑事企画課
	「被害者の手引き」等の資料の配布などにより、刑事手続や各種被害者支援施策に関する情報提供を行います。	環境生活総務課 広報県民課

6 その他の安全安心まちづくりのための取組

(1) 推進体制の充実・強化

施策内容	事業内容	実施担当課
ア 計画の推進と進行管理	県の関係各課で構成する「島根県犯罪のない安全で安心なまちづくり推進会議」により、施策の総合的な推進に向けた情報共有、連携強化を図り、基本計画の目標達成を目指します。	環境生活総務課
イ 犯罪のない安全で安心なまちづくり推進協議会との連携	県民等と一体となった安全安心まちづくりの取組を継続・強化していくため、関係団体、地域活動団体、事業者、行政からなる「島根県犯罪のない安全で安心なまちづくり推進協議会」により活動の連携を図ります。	環境生活総務課
ウ 被害者支援連絡協議会との連携	犯罪被害者等への支援を総合的かつ計画的に推進していくため、関係団体、行政からなる「島根県被害者支援連絡協議会」との連携を図ります。	環境生活総務課 広報県民課